

伊万里有田共立病院 人事行政の運営等の状況

伊万里・有田地区医療福祉組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和4年度における伊万里有田共立病院職員の任免、給与、勤務状況等についてお知らせします。

①職員の任免及び職員数に関する状況

●採用試験の実施状況（令和4年度中）

職種	申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)
看護師	14人	14人	6人	2.3倍
薬剤師	2人	2人	2人	1倍
臨床検査技師	2人	2人	0人	－
理学療法士	7人	4人	1人	4倍
事務	9人	9人	1人	9倍
計	34人	31人	10人	3.1倍

●職員の採用・退職の状況（令和4年度）

職種	R4.4.1 現在	期間内の退職者	期間内の採用者	R5.4.1 現在
医師	18人	2人	4人	20人
看護師	155人	8人	7人	154人
医療技術職	40人	1人	3人	42人
事務職	13人	0人	0人	13人
計	226人	11人	15人	229人

※特別職（管理職）、暫定再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員は含みません。

●事由別退職者数（令和4年度）

定年退職	勸奨退職	普通退職	免職・失職	その他	計
5人	0人	6人	0人	0人	11人

●年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）

職種	～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳
医師	0人	1人	1人	5人	1人	4人
看護師	4人	10人	8人	18人	26人	22人
医療技術職	0人	10人	5人	3人	4人	5人
事務職	2人	0人	0人	3人	1人	1人
計	6人	21人	14人	29人	32人	32人

職種	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳～	計
医師	0人	2人	3人	2人	1人	20人
看護師	28人	13人	13人	11人	1人	154人
医療技術職	2人	6人	3人	3人	1人	42人
事務職	2人	2人	2人	0人	0人	13人
計	32人	23人	21人	16人	4人	229人

※特別職（管理職）、暫定再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員は含みません。

②職員の給与の状況

●人件費の状況（決算）税抜

令和4年度	支出額（A）	人件費（B）	人件費比率（B/A）
病院事業会計	4,272,734,310円	2,239,152,878円	52.4%

※人件費には、特別職（管理職）、会計年度任用職員に支給される給与を含みます。

●職員給与の状況（決算）税抜

令和4年度	職員数 (A)	給与費（千円）				1人当たりの 給与費 B/A (千円)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
病院事業会計	223	823,066	362,287	208,079	1,393,432	6,248

※職員数は令和4年3月31日現在における特別職（管理職）、会計年度任用職員を除いた人数です。

※職員手当は退職手当を除いた額です。

※特別職（管理職）、会計年度任用職員に支給される給与を除いた額です。

●職員の平均年齢及び平均給料月額（令和5年4月1日現在）

給料表（職種）	平均年齢	平均給料月額
医療職〈一〉（医師）	43.05歳	458,405円
医療職〈二〉（医療技術職）	38.15歳	288,871円
医療職〈三〉（看護師）	41.44歳	297,733円
行政職〈一〉（事務職）	40.15歳	296,969円

※「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の給料の平均額であり、給料の調整額が含まれたものです。

※特別職（管理職）1人、会計年度任用職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員は含みません。

●職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分		月額
医師	博士課程修了	337,300円
	大学6卒	253,600円
薬剤師	大学6卒	228,700円
診療放射線技師	大学卒	198,800円
	短大3卒	188,600円

臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士	大学卒	192,400 円
	短大 3 卒	181,800 円
管理栄養士	大学卒	192,400 円
	短大卒	171,000 円
社会福祉士	大学卒	192,400 円
	短大 3 卒	181,800 円
	短大 2 卒	171,000 円
	高卒	160,800 円
看護師	大学卒	213,200 円
	短大 3 卒	204,900 円
	短大 2 卒	197,000 円
事務職	大学卒	175,800 円
	高卒	154,700 円

●職員の期末・勤勉手当の状況

伊万里有田共立病院	国
(令和 4 年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分	(令和 4 年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分
(役職加算の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(役職加算の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

●退職手当の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

区分	伊万里有田共立病院		国		
	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職	
支給率	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1 人当たりの平均支給額	6,135,207 円		-		

※退職手当の 1 人当たりの平均支給額は、前年度に退職した前職種にかかる職員に支給された平均額です。

●時間外勤務手当

区分	令和 4 年度
支給総額（会計年度任用職員への支給額を含む）	79,273,344 円
職員一人当たりの平均支給額（年額）	338,850 円

●その他主な手当

手当名	内容	
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員 ・配偶者 月額 6,500 円、子 月額 10,000 円、それ以外 月額 6,500 円 ・満 16 歳になる年度初めから満 22 歳になる年度末までに該当する子がいる場合 1 人につき 5,000 円を加算	
住居手当	自ら居住するために住宅を借り受け、現に住宅に居住し、月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員 ・家賃 23,000 円以下：家賃額 - 12,000 円 ・家賃 23,000 円を超え 55,000 円未満：(家賃額 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 ・家賃 55,000 円以上：月額 27,000 円	
通勤手当	交通機関利用者	・全額支給限度額 55,000 円
	自動車等使用者	・ 2 km以上 5 km未満 月額 2,000 円 ・ 5 km以上 10 km未満 月額 4,200 円 ・ 10 km以上 15 km未満 月額 7,100 円 ・ 15 km以上 20 km未満 月額 10,000 円 ・ 20 km以上 25 km未満 月額 12,900 円 ・ 25 km以上 30 km未満 月額 15,800 円 ・ 30 km以上 35 km未満 月額 18,700 円 ・ 35 km以上 40 km未満 月額 21,600 円 ・ 40 km以上 45 km未満 月額 24,400 円 ・ 45 km以上 50 km未満 月額 26,200 円 ・ 50 km以上 55 km未満 月額 28,000 円 ・ 55 km以上 60 km未満 月額 29,800 円 ・ 60 km以上 月額 31,600 円
主な特殊勤務手当	放射線取扱手当	エックス線その他の放射線を取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月
	細菌検査業務手当	病原体等を直接取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月
	薬剤業務手当	麻薬等の薬剤を直接取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月
	夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務 7,300 円/回
	待機手当	勤務時間外に救急患者等の診療に備え、自宅待機を命じられたとき 1,000 円/回
	手術業務手当	手術の業務に従事することを常例とする職員 4,000 円/月
	処遇改善手当	看護職員処遇改善評価料において対象となる職種の業務に従事することを常例とする職員 12,000 円以内(職種毎に病院事業管理者が定める額) /月

③職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

●勤務時間の状況（非交代制勤務の場合）

勤務時間	週 38 時間 45 分 午前 8 時 30 分 ～ 午後 5 時 15 分 （7 時間 45 分）	
休憩時間	1 時間	
週休日	土曜日・日曜日	
休日	国民の休日 年末年始（12月29日～1月3日）	
休暇等	年次休暇	1 暦年ごとに 20 日 採用された年は、その採用の月により 1 日～20 日 20 日を超えない範囲内の残日数を繰り越せる
	病気休暇	公務上の負傷又は病気の場合 その療養に必要と認める期間
		その他の負傷または病気の場合 90 日の範囲内において、その療養に必要と認める期間
	特別休暇	（有給） ※下記の表を参照
	介護休暇	（取得時間分減額） 2 週間以上にわたり親族を介護しなければならないとき、 6 月を限度として必要な期間
	育児休業	（無給）
	育児部分休業	（取得時間分減額）

●主な特別休暇の内容

区分（通称）	内容
夏季休暇	6 月から 9 月までの間に 3 日
忌引休暇	続柄に応じ、連続する 10 日以内
結婚休暇	連続する 7 日を超えない範囲内
産前産後休暇	出産予定日を含めて、産前 8 週間（多胎妊娠の場合にあっては 14 週間）。 産後 8 週間
配偶者の出産休暇	3 日を超えない範囲内
子の看護休暇	一暦年において 5 日（子が 2 人以上の場合にあっては、10 日）を超えない範囲 内でその都度必要と認める期間

●年次有給休暇の状況（令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日）

総付与日数（A） （繰越除く）	総取得日数 （B）	対象職員数 （C）	平均取得日数 （B/C）	取得率 （B/A）
4,710 日	2,236 日	239 人	9.36 日/人	47%

④職員の分限及び懲戒処分の状況

●分限処分の状況（令和4年度）

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績が良くない場合	0件	0件	0件	0件	0件
心身の故障の場合	0件	0件	23件	0件	23件
職に必要な適格性を欠く場合	0件	0件	0件	0件	0件
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0件	0件	0件	0件	0件
刑事事件に関し起訴された場合	0件	0件	0件	0件	0件
合計	0件	0件	23件	0件	0件

※分限処分とは、公務能率の維持を目的にした処分で、勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、職務に必要な的確性を欠く場合等の際に、職員に対して行われる処分です。

●懲戒処分の状況（令和4年度）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0件	0件	0件	0件	0件
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0件	0件	0件	0件	0件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0件	0件	0件	0件	0件
合計	0件	0件	0件	0件	0件

※懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図ることを目的とした制裁的な処分です。

⑤職員の服務の状況

●職員の営利企業などの従事許可に関する服務の状況（令和4年度）

区分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問、参与及び評議員等の地位を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0件
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	0件
合計	0件

⑥職員の研修及び勤務成績の評定の状況

●主な研修等

内容	
看護部研修	階級別：新採職員研修、2年目研修、主任看護師研修、副師長・師長研修など テーマ：看護倫理、接遇、医療安全、感染対策、褥瘡看護、看護記録、退院支援、救急災害対策、認知症看護、NSTサポート、癌看護など

医療安全研修	e-ラーニング研修： <ul style="list-style-type: none"> ・安全な医療ガスの取り扱いのために ・みんなでつくり、みんなで根づかす医療安全文化 ・放射線従事者等に対する診療用放射線における安全管理 ・身につけておきたい医療現場の個人情報保護と情報リテラシー ・磨け、コミュカ！医療安全のためのコミュニケーション 動画研修： <ul style="list-style-type: none"> ・MRI の危険性
実務研修	医療機器使用者研修、診療報酬管理研修、メンタルヘルス管理研修など
その他	各種医学関連学会・セミナーなど

●勤務成績の評定の状況

勤務成績は、勤務実績および懲戒処分等の有無により決定しています。

⑦職員の福祉及び利益の保護の状況

●職員の健康管理等に関する福祉の状況（令和4年度）

区分	対象者数	受診（受検）者数	受診（受検）率
特定業務従事者健康診断	109人	105人	96.3%
定期健康診断	326人	318人	97.5%
ストレスチェック	327人	262人	80.1%

※会計年度任用職員を含みます。

●公務災害の発生状況（令和4年度）

区分	件数
公務上の災害	申請 57 件（認定 1 件、審査中 56 件）
通勤による災害	申請 0 件

※公務上の災害で審査中の 56 件は新型コロナウイルス感染症の認定申請です。

●職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の利益の保護状況（令和4年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する審査請求等の状況	0 件